

事務事業名		北関東産官学研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10597	一般	7	1	2	北関東産官学研究会参画事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業					市単独事業				
		任意的事業・義務的事業					任意的事業				
実施方法					直営						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	13年度～		年度	根拠法令 条例等					
	事業区分					事業分類					
	リーディングプロジェクト					該当なし					
市長マニフェスト					該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
北関東産官学研究会に賛助会員として負担金を支出している。また、研究会主催の会議や研修会に参加することにより、産官学に関する情報収集や意見交換を行なっている。  * 北関東産官学研究会とは、産官学の連携による産業振興の推進を目的として、企業、自治体、学校を会員として構成している団体である。		(市の活動) 北関東産官学研究会に負担金の支出を行い、会議(総会)に参加した。 (北関東産官学研究会の活動) 会議、講演会、専門部会事業、研究成果紹介事業、技術・特許等の相談事業を実施している。					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
会議出席回数		回	1	0	1	1	1
会議出席者数		人	1	0	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員  (参画対象団体) 北関東産官学研究会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
対象職員数		人		2	2	2	2	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

産官学についての他市の状況や最新情報を得る。学術及び技術の交流・向上を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
研修会出席者数		人		1	0	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
制度融資申込件数		件		602	570	600	600	600
各種補助制度補助件数		件		30	20	26	26	29

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10	10	10	10	10	
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	16	16	16	16	16		
人件費計(B)	千円	62	62	62	62	62		
トータルコスト(A)+(B)	千円	72	72	72	72	72		

事務事業名	北関東産官学研究会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度に北関東産官学研究会が設立される。会発足当初から、団体活動に参画する。平成14年9月4日に特定非営利活動法人北関東産官学研究会となる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育機関の持つ研究成果などを地元企業の技術に活用を図る、また、共同開発を進めるなど、産官学の連携は重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	産官学共同研究の支援、技術シーズの移転の推進による地域産業の振興及び大学の教育・研究の活性化を図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産官学共同連携の推進のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	群馬県、栃木県及び埼玉県北部の企業、地方公共団体、公社、財団等で構成されており、意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、研究会に対する負担金であり、負担金の減額は考えられない。人件費も、負担金支出事務と会議への参加であり、最小限の所要時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業に受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
産官学の最新情報や他市の情報を得る目的であり、費用対効果も考慮し判断された場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			